4．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　25,128,100円

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　14,502,872円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,435,367,894円
資金期末残高	1,435,367,894円

Ⅳ．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが△1,727,600円含まれております。

Ⅴ．重要な債務負担行為

重要な工事請負契約

沖縄科学技術大学院大学（仮称）研究棟１・センター棟新営機械設備（空調）工事（その１）	1,604,400,000円
沖縄科学技術大学院大学（仮称）研究棟１・センター棟新営電気設備工事（その１）	1,396,500,000円
沖縄科学技術大学院大学（仮称）基幹整備（エネルギーセンター棟等）新営電気設備工事	598,500,000円
沖縄科学技術大学院大学（仮称）研究棟１・センター棟その他新営工事（その２）	519,750,000円

注）記載した金額は工事請負契約金額であります。

Ⅵ．重要な後発事象

該当事項はありません。

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	530,771,584	97,583,120	—	628,354,704	153,693,381	76,472,970	474,661,323	
	構築物	589,831,504	8,837,715	—	598,669,219	485,169,365	110,691,670	113,499,854	
	機械装置	478,857,072	—	—	478,857,072	454,914,222	83,799,976	23,942,850	
	車両運搬具	8,661,550	14,657,944	6,913,360	16,406,134	1,065,950	1,556,644	15,340,184	
	工具器具備品	3,528,514,650	1,259,115,246	36,738,469	4,750,891,427	2,051,606,594	870,424,945	2,699,284,833	
	計	5,136,636,360	1,380,194,025	43,651,829	6,473,178,556	3,146,449,512	1,142,946,205	3,326,729,044	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	410,367,251	518,355,280	—	928,722,531	51,074,209	16,780,324	877,648,322	
	構築物	64,127,249	59,888,720	—	124,015,969	13,183,364	4,105,414	110,832,605	
	計	474,494,500	578,244,000	—	1,052,738,500	64,257,573	20,885,738	988,480,927	
非償却資産	土地	3,028,518,933		898,275,000	2,130,243,933	—	—	2,130,243,933	
	建設仮勘定	1,299,029,000	7,545,178,300	143,859,000	8,700,348,300	—	—	8,700,348,300	
	計	4,327,547,933	7,545,178,300	1,042,134,000	10,830,592,233	—	—	10,830,592,233	